

# 親和会会報

向坊隆書

15号  
2005.10



## 皆様ご出席を!

継続しますので、学生とOBの交流の場になれば幸いです。  
この機会に親和会から足が遠のいていた

## 本郷界隈は今?

ご覧になった方も多と思います。1月に某テレビ番組で本郷周辺のおすすすめスポットが放送されました。



### 交通案内

- JR 新宿西口下車 徒歩5分
- 京王線・小田急線・西武新宿線・地下鉄(丸の内線・都営新宿線) 新宿駅下車 徒歩5分
- 都営12号線 都庁前駅 直結

前回に続き、参加予定者のお名前をホームページに掲載させていただく試み(懇親会費をお振込みいただく上記のウェブサイトにアップされます)を今回も行います。参加申し込みをされた方はもちろんのこと、参加するか直前まで思案中の方も是非ご覧になって、当日は会場でお会いしましょう。また、修士学生の懇親会費割引も

## 小宮山総長ご出席!?

東京大学が国立大学法人化されて2年目、化学・生命系出身の小宮山宏総長の下、東京大学は多方面に亘り新たな取り組みを始めています。つくばエクスプレスも開通し、来年3月には大学院新領域創成科学研究科環境学専攻の建物が柏キヤンパスに完成、新領域の移転が完了します。今回の親和会には小宮山総長もご出席とのことですので、東大の現状と今後についてお話いただけるものと思います(総長のご都合がつかずに欠席となる場合はお許し下さい)。

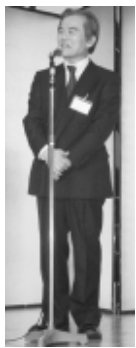
## 第154回親和会 総会・懇親会開催

日時 11月12日(土) 16:00~18:00  
場所 京王プラザホテル 本館5階  
コンコードボールルームC  
会費 前納 8,000円  
(同封の振込用紙をご利用下さい)  
当日 10,000円

☆昭和27年以前ご卒業 前納 4,000円  
当日 5,000円  
修士課程学生 前納のみ 2,000円

参加者情報 URL <http://www.shinna.iis.u-tokyo.ac.jp>

出の場所が現在どうなっているのかお目にかけます。暫し学生時代に思いを馳せていただければと思います。



# 温故知新

## 伝統の重みと革新への勇氣

鶴田禎二(昭和55年退官)



現在、東大応用化学系(現化学・生命系)の教授陣がそれぞれ独自の新領域を開拓し世界最高の水準で活躍しておられる姿は真に力強い。比類なき伝統を尊重しながらもこれに安住することなく常に世界的視野で理想像を追求し続けておられる姿に感銘を受けている。大学活性化の要件の一つとして「インブリーディング人事の適正化」が唱えられてはいたが、昔から東大教授陣へ他大学から参入する例は非常に稀であった。しかし東大応用化学系(現化学・生命系)は、第二次大戦敗戦後の祖国再建に呼応し、新しい時代を先取りして研究・教育体制の革新を着々と進めていた。その一環として他大学との人事交流も実施され、1960年には東工大から岩倉義男教授が合成化学第一講座に赴任、さらに1964年には京大から鶴田が合成化学第二講座担当として赴任し、新築間もない工学部五号館にそれぞれの研究室を開いた。その後も東大応用化学系(現化学・生命系)では、他大学・他部局との人事

交流が続々と行われ活力源泉の一つとなつていくことは会員諸君ご承知のとおりである。  
第二次大戦敗戦後急速な復興を遂げた日本も、1960年代から70年代にかけて高度成長の歪みが諸所に顕在化し公害問題が連続、とくに化学工業は負の面ばかりが強調され公害の発生源として世間一般から厳しい指弾を受けていた。当時の安保闘争とも絡んで市民運動や大学紛争が全国的に拡大したのもその頃である。1969年一月警官導入による安田講堂攻防戦は東大の長い歴史における苦渋に満ちた一時期の頂点として私の心に刻印されている。学生も教官も、立場こそ違え、大学や学問の在り方に対して、真摯な問いかけが連日連夜行われていた。工学部五号館も例外ではなかった。

学部三年生に対し、次年度の卒論研究に関する指針を提供するため実施される「講座説明会」も従前より遙かに緊張した雰囲気のもとで行われていた。手許の資料によると、紛争後どの年度にも、研究室の根本理念が冒頭に謳われている。ここでは、1978年一月合成化学第二講座(鶴田禎二教授、井上祥平助教)の説明資料の一部を再録し、親和会員諸君のご参考にご供したいと思う。温故知新の一助になれば幸いである。

『この研究室の主とするところは(未知への挑戦)である。研究テーマは多面的であり、外部から眺めたときにはさまざまな面が現出する。曰く、高分子化学、立体化学、生物化学、触媒化学、有機金属化学、有機反応論など。これらの領域は互いに重なり合い、作用し合い、そし

て相補している。しかし、それぞれのメンバーは独自の哲学を持つということが重視されている。以下述べる個々の研究テーマからもわかるとおり研究はいずれも非常に基礎的なものが多い。しかし、いつの日か人類の福祉に大きく寄与できることを願って機能性ポリマーを合成し、医用材料や環境保全材料としての可能性を追究する研究にも力を入れている。これらのテーマを通して未知に挑戦するという開拓精神を学生諸君に体得してもらいたいと思う。この精神こそ化学本来の姿であつて諸君が将来どのような職業につくにせよ、毅然として追求し続けてもらいたいところである。エネルギーや資源の枯渇が問題にされている今日こそ化学に携わるものの真価を発揮すべき好機である。人間と自然とに対する化学のポ

ジテイヴな面を推進するにも、ネガティブな面を抹殺するにも、深い化学的素養で裏づけされた開拓精神こそ最も重要視されるべきものと信ずる。』  
1978年一月、わが研究室に在籍していた13人の大学院学生のうち現在、6人は大化学教授として、7人は産業界で、それぞれに独自の道を拓きつつある。  
最後に、21世紀を担う若手会員諸君にお願いしたい。応化系(現化学・生命系)および関連分野でプロとしての能力を究める努力の外、歴史、哲学、宗教等人文系諸分野での教養を深めることに是非留意してほしい。人間性豊かな科学者・技術者だけが混迷の21世紀に光をもたらす原動力になり得るからである。私は大きな期待を寄せている。

### 平成16年度理事会決定事項報告

- 《議題1》 企業関係の理事の選任について  
2年後の再任・新任決定時には半数以上の方々定年制の適用に基づき理事を退任される。新理事については、これまで通り、出身学科のバランスや勤務先企業の親和会員数などを考慮しながら、各社からより広く理事就任をお願いしていくこととした。
- 《議題2》 理事の任期について  
平成17年度以降に就任する理事については、1期2年で最長3期までを原則とした。  
これからは比較的若い方にも理事への就任をお願いすることになるため、親和会規約で理事の任期を設定する。なお、会長、副会長、理事会、事務局等の強い希望がある時は上記任期を延長することができる。
- 《議題3》 新理事の選任について  
以下の4名の方々平成17年度4月1日付での理事就任をお願いすることとした。  
千葉 泰久氏 (S43合成) 宇部興産(株)  
上野 徹氏 (S45化工) 旭硝子(株)  
佐々木 登氏 (S46工化) 富士写真フイルム(株)  
岡田多佳子氏 (S57反応) (株)東芝
- 《議題4》 東京大学学生部からの親和会名簿の提供依頼について  
大学理事より、化学・生命系3専攻長を介して東京大学学友会への協力依頼があつたことに対し、以下のことを申し入れることとした。  
・名簿に記載されている情報は親和会に対して頂戴したもので、学友会事務局に対しても本人の同意無しにお渡しすることはできない。  
・通知書では学友会ニュースの発行のみが名簿の使用目的であるとされているので、取りあえずは親和会が会員に発送するのに必要な部数の学友会ニュースと送料を受け取った上で、発送を代行する。

# リレー・エッセイ⑬ 役に立つ教育?

有限会社プラントアルファ 取締役社長  
菅 伸介 (昭和63年卒)

人のなすことに対して「それが何の役に立つのか?」と身も蓋もない問いを發する人は多い。大学での研究教育活動もその例外ではあるまい。答える側としては、質問側の土俵に立たず、「役に立つ」とはどういうことかということから説き起こさないと畏にはまる。

筆者自身の修士課程修了後の約15年の職業生活を振り返って、五号館での経験がどのように役に立ったか、あるいは得たものをどのように役に立ててきたかについて考えてみたい。ちなみに筆者は、国内企業への新卒就職、外国企業への転職を経て独立起業し、現在技術サービスクンサルティング業を営んでいる。化学システム工学周辺の分野に身を置いているとはいえ研究者でも企業技術者でもない異端者の考えであることをお断りしておく。

さて、新卒者の就職市場において「即戦力」なるキーワードがあると聞く。会社員時代に若手社員に仕事を頼んだ時のことを思い出すと、確かに基本的なスキ



ルを持つてくれていると話  
が早くてあり  
がたい。ここ  
で言うスキル  
とは、情報の

探し方、文書のまとめ方、データの扱いの基本的な作法、英語の能力、筋道だった話し方、発表の技術といった類である。この手のスキルは大学での研究でも身に付くものであるから卒論・学位論文をゴールとする教育プログラムは確かに「役に立つ」。しかしそれだけでは工学教育とは言えない。

自らを振り返って、この基本スキルを超えるレベルで大学時代に理解して後に役に立ったと思うことを挙げてみよう。

・講義や文献を通じて身に付ける各分野の基礎知識―日々の仕事で直接必要な知識であると共に、学問分野全体の見取り図を理解しておくとかと見通しが良くなる。

・現象を先入観なしに観察することの重要性―自然現象であれ、社会現象であれ、問題意識を持ちつつ素直な目で見ることによって物事の本質に近づくことができる。

・実験装置の作成―今にして思えばシステム構築の原体験であった。失敗も貴重な経験である。

・数式によるモデルを使う際に、それが前提としている仮定と近似への目配り

が必要であること―特定の対象であってもしつかり理論を追っておけば自分なりの感覚が持てて、その感覚は他の分野でも生かせると思う。

・他人の研究内容を理解することの難しさ、面白さ―たとえ隣の研究室であっても手法や考え方が随分違うもので、相互の理解を図ることは良いコミュニケーションのトレーニングとなる。

先に述べた即戦力向けスキルは仕事をしたいけば遅かれ早かれ身に付くものであり、あえて言うならば大学で身に付け損ねたとしても新入社員期の若干の効率低下で済む。それに対して、若いうちに自分の課題に取り組むことで身に付ける知識や経験は得がたいものであり、それが工学教育プログラムの核心であり続けると信じる。

実社会での仕事にかまけていると「大学でやったことは全然関係ないですよ」などと言ってしまうがちになるが、視野を広く持ち、抽象化して考えれば仕事上の課題への取り組み方の中には大学で学んだことが生かされているはずである。仕事を通じて学ぶことは多いが、大学で学んだことを意識し、それを自分の持ち味として生かすことが職業人としての幅を広げることにもつながると思う。



## 総会議案

理事退任の件  
浅野 正之 (昭和38年燃料工学科卒)

理事選任の件

千葉 泰久 (昭和43年合成化学科卒)  
上野 徹 (昭和45年化学工学科卒)  
佐々木 登 (昭和46年工業化学科卒)  
岡田多佳子 (昭和57年反応化学科卒)

### 《平成16年度会計報告》

平成15年度繰越金	4,886,565
年会費	5,417,610
第153回親和会剰余金	144,740
寄付金	8,000
利息	237
CD売上金	1,600
合計	10,458,752
会報印刷費	514,525
通信費	928,975
親和会組織化費	50,000
大学院親和会支援費	110,659
事務局運営費	1,673,602
合計	3,277,761
繰越金	7,180,991

## 事務局のご案内

〒113-8656  
東京都文京区本郷7-3-1  
東京大学工学部5号館内  
TEL/FAX: 03-5841-7400  
E-Mail: shinna@chem.t.u-tokyo.ac.jp

事務担当者 近藤 檀 (水・土)

# 5号館通信 No.2

応用化学専攻長  
教授 北森武彦

5号館の近況をお伝えする「5号館通信」は二回目を迎えました。今回は応用化学専攻の近況を中心に報告いたします。

応用化学専攻は現在工学系研究科の7講座と新領域創成科学研究科の3講座、並びに先端科学技術研究センターの1講座を機軸に学部教育を進め、生産技術研究所や教養学部、環境安全研究センターの先生方との強い連携のもとで大学院を構成しています。その中で、平尾公彦教授が工学部長・工学系研究科長、橋本和仁教授が先端研センター長と、専攻からお二人が部局長として重責を担われています。専攻内では専攻長等すぐに順番が巡って参りますが、お二人を可能な限り応援して、一同工学と化学の発展に努力しております。

進振り(駒場から本郷へ進学する際の競争的学科選択・決定制度「進学振り分け」の略称)では工学部人気学科ベスト5の常連であり、信じてほしいほど人気があります。連続したノーベル化学賞の影響も多分にあるとは思いますが、これも諸先輩方から私どもに営々と引き継がれて参りました努力と、現専攻構成員の

日々の努力の結果に他なりません。一方、つい先日大学院入試が終わりましたが、例年合格者の内約1割5分から2割程度が学外からの受験生です。大学院重点化により、どの大学も大学院定員の方が大きくて構造的に院生確保が難しくなり、大学間の競争が激化しております。研究者だけでなく学生にとって魅力ある大学院のあり方や情報発信が問われており、進振り対策と同様に真剣な取り組みがますます必要になってきています。

人材育成の要となる教育については、カリキュラムの見直しや学生による講義の評価など、よりよい教育を目指して引き続き努力を重ねております。次に述べますよう、研究面では広範囲にダイナミックかつ精力的に展開を進めておりますが、教育にあつてはいかなる変化にも対応できるよう、特に基礎知識を徹底して学ばせ確実な応用力を身につけさせ、諸先輩からの基礎と伝統を受け継がせるようにしております。

研究については各研究室とも活発な研究活動を推進しており、「元氣な心化」は国内外から高い評価を受けております。定量的な表現は難しいのですが、例えば、



科研費の特別推進研究や学術創成研究、基盤S、JSTのCRESTやPREST、NEDOの委託事業など、専攻構成員が数多くの大型研究の研究者代表者を務めており、アクティビティの高さの一端を示しております。また、平尾教授が統括代表として21世紀COE「化学を基盤とするヒューマンマテリアル」が採択され、化学・生命系三専攻にマテリアル工学専攻が加わって工学系研究科内の化学連合として連携を深めながらCOEを構築しております。

学内外を取り巻く環境としては法人化により当然のことながら教育、研究、制度、運営ともにさまざまな変化と変革が起こっており、まさに過渡的な状況と言えます。財政的には大学に経営努力が求められ、制度運営にも安全衛生を初めとして法人としての責任が明確にされ、具体的な対応が求められています。

ややもすれば毎年実質8〜10%にのぼる運営費交付金の減少による教育研究費の圧迫や、慣れない管理運営上の法令対応など、一見マイナス面ばかりが強調されがちですが、産学連携や国際連携、柔軟な財政運用や効率的な管理運営体制の導入など、より発展的な新しい体制を築いていく好機でもあります。その結果として、産官学に対するより優れた人材の輩出、より効果的な研究成果の還元、新しい学術研究領域の創成など、国際競争に勝ち抜き国を支える科学技術に一層貢献する実力を応用化学専攻だけでなく化

学・生命系三専攻は十分備えております。困難な財政状況や依然として老朽化した建物と設備への対応など、この好機に実力を発揮する環境を整えるため、学内努力はもちろんのこと、諸先輩方の強力なご支援をお願い申し上げます。近況のご報告とさせていただきます。



国立大学が法人化されて1年半が過ぎました。「法人化されて大学は変わりましたか」と、よくお訊ねを受けますが、応用化学専攻の専攻長をお務めの北森先生にご執筆いただいた5号館通信は、それに対する現状のお知らせも含んでいます。法人化の是非については、ここで私見を述べるつもりはありませんが、ただ資源の乏しい日本にとって将来の盛衰に大きく関わる高等教育の場である大学の大学改革というのに、広く国民の間で議論されることのないままにトップダウンで進んだという気がしています。ちょうどこの原稿を書いている横で、衆議院選挙の政見放送が流れていて、郵政改革はついに国民の賛否を問うための衆議院の解散にまで至ったことと比べ大学改革は、と思つとやや釈然としない思ひです。さて本号でご案内しておりますとおり、11月12日に親和会が開催されます。同期の方々、先輩後輩同士、どうぞお誘いあわせの上、ご参加下さいますようお願いいたします。